



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明

TEL 03-6439-3983

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,170	13.8	637	123.9	686	146.0	721	
2021年3月期第3四半期	8,058	4.5	284	24.4	278	42.0	14	95.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 863百万円 (728.4%) 2021年3月期第3四半期 104百万円 (79.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	94.21	
2021年3月期第3四半期	1.85	

(注) 2022年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「1」と記載しております。当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	8,370	4,398	39.1	436.99
2021年3月期	6,994	3,706	39.3	357.68

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,272百万円 2021年3月期 2,748百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00			
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	9.2	800	67.4	850	78.6	850	462.9	111.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2022年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,914,732 株	2021年3月期	7,914,732 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	426,313 株	2021年3月期	230,302 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,661,648 株	2021年3月期3Q	7,768,997 株

(注)当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、「発行済株式数(普通株式)」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ1,112,579千円(13.8%)増加し、9,170,719千円(前年同期は8,058,139千円)となりました。「放送」は微減となりましたが、その他3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、637,540千円(前年同期は284,700千円)となりました。「放送」が減益となりましたが、「教育」「技術」が増益となったことや「スタジオ・コンテンツ」が黒字に転換したことが要因となり、増益となりました。

経常利益は、686,147千円(前年同期は278,954千円)となりました。営業利益の増加に加え、持分法投資利益を計上したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、721,794千円(前年同期は14,386千円)となりました。前年同期に計上したクラウドソリューションの減損損失がなかったことに加え、(株)釣りビジョンにおける架空取引被害に係る損害賠償請求訴訟の和解による解決金や、持分法適用関連会社である湖南快樂垂釣發展有限公司の譲渡による投資有価証券売却益を特別利益に計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅増益となりました。

(2021年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」 「ルネサンス大阪高等学校」のルネサンス高等学校グループの運営	—
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営	—
スタジオ・コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」 の企画・運営	—
	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	—
	コンテンツ販売事業	・劇場映画の製作・配給 ・テレビ放映権の販売 ・VOD権の販売、DVD/Blu-rayの発売	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供	
技術	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	—
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDN(アカマイ)サービス」 「CMオンラインサービス」「セキュリティサービス」の提供	—
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—
	ネットワーク営業	・「SoftBank 光」「SoftBank Air」「Yahoo! BB」及びその他ブロードバンド回線の販売 ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	—

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
技術	システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発を提供	システムデザイン開発㈱(注2)
	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供	—
	全社費用	・ブロードメディア㈱(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援(生産性向上・効率化・ガバナンス強化等)	—
	その他(注1、3)	・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン㈱

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。
2. 当社は、2021年7月2日付でシステムデザイン開発(株)の全株式を取得し子会社化したため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。
3. 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった湖南快樂垂釣發展有限公司の全出資持分を譲渡したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ353,674千円(21.5%)増加し、2,001,433千円(前年同期は1,647,759千円)、営業利益は525,488千円(前年同期は380,491千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの入学生徒数が6期連続で過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。

②スタジオ・コンテンツ

「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ254,244千円(12.4%)増加し、2,304,988千円(前年同期は2,050,744千円)、営業損益は47,876千円の利益(前年同期は128,299千円の損失)となりました。

コンテンツ販売事業はテレビ局向け番組販売が減少いたしました。また、デジタルメディアサービスは企業の広告費削減の影響による広告収入の不調が続き、減収となりました。一方、制作事業は前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により延期または中止となっていた日本語吹替制作が回復したことから大幅な増収増益となりました。その結果、「スタジオ・コンテンツ」セグメントの売上高は増加し、黒字に転換いたしました。

③放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ12,521千円(0.6%)減少し、1,978,099千円(前年同期は1,990,621千円)、営業利益は225,561千円(前年同期は238,142千円)となりました。

視聴料収入は減少傾向が続く一方、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた新番組の撮影・放映が再開し、スポンサー収入が回復いたしました。また2020年4月にサービスを開始した「釣りビジョンVOD」は売上高が増加した一方、プロモーション活動等により販管費が増加いたしました。その結果、売上高・営業利益ともに若干の減少となりました。

④技術

「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。なお、第2四半期連結会計期間において、システムデザイン開発

(株)を子会社化し、「技術」セグメントに含めております。

売上高は、前年同期と比べ517,182千円(21.8%)増加し、2,886,197千円(前年同期は2,369,014千円)、営業利益は311,600千円(前年同期は203,594千円)となりました。

主力のCDN(アカマイ)サービスは既存顧客向けの新たなソリューションの提供やサービスの拡大に加え、新規顧客が増加したこと等により、増収となりました。クラウドゲームサービスはアプリ販売が減少した一方、コスト削減の効果により赤字幅が縮小いたしました。ネットワーク営業はブロードバンド回線の販売が一時的に増加し、増収となりました。また、デジタルシネマサービスは前年上期に配給会社からの収入が終了したこと等により低調に推移いたしました。その結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、番組勘定が減少した一方、現金及び預金や売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ1,350,033千円増加し、6,932,662千円となりました。固定資産は、持分法適用関連会社の全出資持分を譲渡した一方、システムデザイン開発(株)の買収に伴うのれんが増加したこと等により、前期末に比べ25,726千円増加し、1,437,592千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,375,760千円増加し、8,370,255千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前受金が減少した一方、短期借入金や預り金が増加したこと等により、前期末に比べ648,298千円増加し、3,567,536千円となりました。固定負債は、長期未払金が増加した一方、社債を発行したこと等により、前期末に比べ35,425千円増加し、404,176千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ683,724千円増加し、3,971,712千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益721,794千円を計上した一方、自己株式を171,142千円取得いたしました。これらの結果、純資産合計は前期末に比べ692,035千円増加し、4,398,542千円となりました。これにより、自己資本比率は39.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ834,536千円増加し、4,202,799千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス675,329千円(前年同期はマイナス456,324千円)となりました。前受金が減少したことや売上債権が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益1,103,647千円を計上したことに加え、預り金が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、教育事業の拠点拡大に伴う固定資産の取得や敷金の差入があったことや、システムデザイン開発(株)株式の取得による支出があった一方で、持分法適用関連会社の全出資持分を譲渡したことによる収入があったこと等からプラス48,473千円(前年同期はマイナス140,804千円)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務や長期借入金の返済による支出があった一方で、新たに短期借入を行ったことや普通社債の発行による収入があったこと等から、プラス48,617千円(前年同期はマイナス357,883千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年10月27日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

1. 2022年3月期通期 連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,000	720	750	750	97.61
今回修正予想 (B)	12,000	800	850	850	111.91
増減額 (B-A)	—	80	100	100	—
増減率 (%)	—	11.1	13.3	13.3	—
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	10,991	478	476	151	19.52

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 修正理由

<売上高>

全てのセグメントにおいて概ね想定通りの進捗であることから、現時点では前回発表予想を据え置くことといたします。

<営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益>

営業利益は、全てのセグメントにおいて第3四半期連結会計期間が想定より好調だったことから、上方修正することといたします。

これを受け、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益についても上方修正することといたします。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,262	4,206,704
受取手形及び売掛金	1,018,616	1,466,190
商品及び製品	3,042	10,302
仕掛品	115,304	157,346
原材料及び貯蔵品	7,795	4,887
番組勘定	643,381	556,520
その他	433,737	533,483
貸倒引当金	△7,512	△2,773
流動資産合計	5,582,629	6,932,662
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	167,122	176,672
その他(純額)	320,194	423,434
有形固定資産合計	487,316	600,107
無形固定資産		
のれん	7,258	140,754
その他	145,076	150,911
無形固定資産合計	152,335	291,665
投資その他の資産		
投資有価証券	414,497	169,804
破産更生債権等	545,566	547,178
その他	426,306	433,355
貸倒引当金	△614,156	△604,518
投資その他の資産合計	772,213	545,820
固定資産合計	1,411,865	1,437,592
資産合計	6,994,494	8,370,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,673	528,782
短期借入金	150,000	514,328
1年内償還予定の社債	70,000	90,000
未払法人税等	41,561	245,194
前受金	1,161,271	634,629
預り金	194,092	849,480
賞与引当金	230,229	85,685
その他	579,408	619,436
流動負債合計	2,919,237	3,567,536
固定負債		
社債	125,000	170,000
その他	243,750	234,176
固定負債合計	368,750	404,176
負債合計	3,287,987	3,971,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金	2,390,888	3,112,683
自己株式	△274,704	△445,847
株主資本合計	2,716,184	3,266,836
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,349	5,551
その他の包括利益累計額合計	32,349	5,551
非支配株主持分	957,972	1,126,155
純資産合計	3,706,507	4,398,542
負債純資産合計	6,994,494	8,370,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,058,139	9,170,719
売上原価	5,144,569	5,780,026
売上総利益	2,913,570	3,390,692
販売費及び一般管理費	2,628,869	2,753,151
営業利益	284,700	637,540
営業外収益		
受取利息	1,511	1,313
受取配当金	438	125
貸倒引当金戻入額	17,867	14,282
持分法による投資利益	-	21,414
保険解約返戻金	-	11,706
その他	11,980	15,795
営業外収益合計	31,798	64,638
営業外費用		
支払利息	14,429	9,590
社債発行費	621	4,031
持分法による投資損失	10,080	-
その他	12,413	2,408
営業外費用合計	37,544	16,030
経常利益	278,954	686,147
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,347
受取和解金	-	325,295
特別利益合計	-	418,642
特別損失		
減損損失	105,002	1,142
投資有価証券評価損	11,339	-
特別損失合計	116,342	1,142
税金等調整前四半期純利益	162,612	1,103,647
法人税、住民税及び事業税	50,869	227,061
法人税等調整額	22,943	△13,390
法人税等合計	73,813	213,670
四半期純利益	88,798	889,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,412	168,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,386	721,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	88,798	889,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,499	-
為替換算調整勘定	3,183	113
持分法適用会社に対する持分相当額	7,722	△26,911
その他の包括利益合計	15,404	△26,798
四半期包括利益	104,203	863,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,791	694,996
非支配株主に係る四半期包括利益	74,412	168,182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,612	1,103,647
減価償却費	197,445	154,981
減損損失	105,002	1,142
のれん償却額	7,706	11,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,762	△14,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,149	△150,898
受取利息及び受取配当金	△1,950	△1,439
支払利息	14,429	9,590
持分法による投資損益 (△は益)	10,080	△21,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△93,347
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,339	-
受取和解金	-	△325,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,665	△410,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	244,944	42,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,016	34,538
未払又は未収消費税等の増減額	△79,161	△13,255
その他の資産・負債の増減額	△394,837	17,996
その他	19,070	△11,890
小計	△138,912	333,515
利息及び配当金の受取額	527	441
利息の支払額	△14,299	△8,772
和解金の受取額	-	325,295
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△303,639	24,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456,324	675,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△153,566	△119,821
投資有価証券の売却による収入	8,038	321,298
子会社株式の取得による支出	-	△140,000
貸付けによる支出	△63,500	△24,000
貸付金の回収による収入	81,250	13,250
その他	△13,026	△2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,804	48,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	350,000
借入金の返済による支出	-	△108,431
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△169,232	△86,808
自己株式の取得による支出	△153,650	△171,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,883	48,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,329	5,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△961,341	777,941
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,716	3,368,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,413,374	4,202,799

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式が171,142千円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	1,647,759	2,050,744	1,990,621	2,369,014	8,058,139	—	8,058,139
セグメント利益又は損失 (△)	380,491	△128,299	238,142	203,594	693,929	△409,228	284,700

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スタジオ・コンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ593千円及び104,409千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において44,099千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	2,001,433	2,304,988	1,978,099	2,886,197	9,170,719	—	9,170,719
セグメント利益	525,488	47,876	225,561	311,600	1,110,527	△472,987	637,540

(注) セグメント利益における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,142千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、システムデザイン開発㈱の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において145,075千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,001,183	250	-	-	2,001,433
スタジオ・コンテンツ	-	1,711,585	354,192	239,210	2,304,988
制作事業	-	1,520,195	-	-	1,520,195
その他	-	191,389	354,192	239,210	784,792
放送	1,607,307	370,791	-	-	1,978,099
技術	323,969	306,287	2,024,908	231,031	2,886,197
CDN(アカマイ)サービス	-	-	1,979,588	-	1,979,588
その他	323,969	306,287	45,319	231,031	906,608
合計	3,932,460	2,388,915	2,379,100	470,242	9,170,719

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・放送の視聴料・技術の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツや放送の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、スタジオ・コンテンツのコンテンツ配信や技術のCDN(アカマイ)サービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツの番組販売や技術のネットワーク営業等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係わる事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 300,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.90%)
- ③株式の取得価額の総額 250,000千円(上限とする)
- ④取得期間 2021年11月1日~2022年1月27日
- ⑤取得方法 証券会社への投資一任勘定取引による市場買付

3. 自己株式の取得の状況

上記市場買付による取得の結果、2021年11月1日~2022年1月26日までに取得価額の上限に達したため、当社普通株式299,500株(取得価額249,997千円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。